

# 平成19年度「福井新元気宣言」推進に係る政策合意の実施結果 (全部局)

(平成20年3月末現在)

「福井新元気宣言」の4つのビジョンを着実に実現していくため、平成19年7月に知事と合意をした「政策合意」の実施結果について、次のとおり報告します。

平成20年3月

総務部長	大沢	博	総合政策部長	大橋	直之
			兼 企業局長		
安全環境部長	筑後	康雄	健康福祉部長	品谷	義雄
産業労働部長	須藤	治	農林水産部長	吉田	優一郎
土木部長	中安	正晃			

## I 総括コメント

### 1 女性の元気で女性活躍社会 【主担当:総務部長】

- ・ 企業や団体等で活動している幅広い層の女性の方々と「女性活躍会議」を開催し、いただいた提案を県政に反映しました。
- ・ 平成19年8月に、「ふくい女性活躍支援センター」を生活学習館に開設し、キャリアアップに関する相談や研修を実施するなど、あらゆる分野で活躍する女性を支援しました。
- ・ 今後も、「ふくい女性活躍支援センター」を中心に、キャリアアップに関する相談や研修を実施するとともに、新たに嶺南地域において相談や研修を実施します。

### 2 日本一の子育て応援システム 【主担当:健康福祉部長】

- ・ 父親の子育て力向上のため、父親子育て応援企業5社を表彰しました。また、父親を対象にした子育て講座等を開催した結果、目標を大きく上回る参加者があり、父親の子育て意識の向上が図られました。
- ・ 「子どものまち」づくりを進めるため、県内3か所のモデル地区で地域住民参加によるワークショップを開催し、明るく安全な通学路や安心して遊べる公園整備等に関する課題を検討しました。活動の成果は、ガイドラインとしてとりまとめ、今後のまちづくりに活かしていきます。
- ・ 「家族時間」のあり方を検討し、「家庭の日」と「放課後活動定休日」を軸とした、家族でともに過ごす時間を増やすための県民運動の仕組みを提案しました。運動開始に向けて、3月から企業訪問などを行い、家庭、学校、企業などの協力体制づくりを進めています。
- ・ 子育てしやすい職場環境づくりを進める企業を応援するため、各種支援制度の内容をPRし、子育て支援奨励金制度の活用等を働きかけた結果、今年度新たに44社が育児休業制度の充実やフレックスタイム制の導入などを盛り込んだ一般事業主行動計画を策定し(総数297社)、子育て応援プラスワン宣言企業も新たに13社が登録しました。(総数43社)

### 3 医・食・住の健康生活 【主担当:健康福祉部長】

- ・ 認証施設および検査機関等による「ふくい・ハサップ推進協議会」と連携し、事業者に対して技術指導講習や交流会等を通じて情報提供など認証取得の支援を行い、また、ノロウイルス食中毒・攻略セミナーを3回開催するなど、食中毒の発生予防対策に取り組んだ結果、平成19年においても食中毒患者少なさ指数の全国1位(速報値)を確保しました。

#### 4 「福井治安向上プラン」の実行

【主担当:安全環境部長】

- ・ 県下211小学校区のすべてにおいて、市町、警察、学校など関係機関と地域住民が協力し、登下校時や帰宅後の子どもの見守り活動を行った結果、子ども(小学生)に対する声かけ事案等を2年連続で減少させることができました。
- ・ 今後は、小学生に対する登下校時等の見守り活動を継続するとともに、新たに中学生の登下校時等の安全確保に向けた体制づくりを行うことで、引き続き子どもの安全確保に努めていきます。

#### 5 災害・危機への「最初動」対策

【主担当:安全環境部長】

- ・ 災害時に備え、本年度は新たな訓練メニューを取り入れた実践に即した訓練を行い、県民の防災意識の高揚と関係機関相互の連携を図りました。
- ・ 消防広域化推進計画の策定については、9消防本部の管理者をはじめ、消防関係者と意見交換を重ね、関係者の合意形成に努めながら、消防広域化推進計画策定委員会で協議し、策定しました。
- ・ 今後さらに、迅速な情報収集と関係機関相互の連携に努め、訓練地域や想定を変えることにより、自然災害や国民保護などへの対応を強化していきます。

#### 6 「エネルギー研究開発拠点化計画」のステージアップ

【主担当:総合政策部長】

- ・ 若狭湾エネルギー研究センターにおいて、県内産業に貢献できる技術シーズの蓄積を図るため、関西・中京圏等の大学や研究機関との共同研究を促進するとともに、当センターをアジア諸国の優秀な研究者等が集う拠点とするため、国外研究者を招聘し研究者間の交流を促進しました。
- ・ さらに、嶺南企業が行う原子力・エネルギー関連分野の研究開発への支援や、県内企業の原子力関連産業への新規参入を目指して原子力プラントメーカーによる品質管理説明会や情報交換会を実施しました。
- ・ 平成20年度の推進方針に基づき、「人材育成」、「研究機能の集積」、「産業への貢献」の観点から、国、電力事業者、地元経済界、大学等とともに計画スケールやレベルが上がるよう努めていきます。具体的には、アジアなど海外からの研修生も受け入れる原子力安全研修施設の整備構想を策定します。  
また、福井大学を中核に、関西・中京圏等の大学との広域連携大学拠点を敦賀市に形成するため、3月15日に検討委員会を設置し、共同設置の方法や規模などについて具体的な検討を進めていきます。

#### 7 元気な森づくり

【主担当:農林水産部長】

- ・ 「第60回全国植樹祭」については、7月末に福井県実行委員会を設立し、「式典音楽」「植樹」「県民運動」の3つの専門委員会を設置して基本計画の具体的な事項の検討を行い、2月に基本計画を策定しました。
- ・ 今後は、基本計画に基づき記念式典、運営、宿泊・輸送など開催準備を着実に進めるとともに、5月にはプレ植樹祭を開催するなど県民の開催気運の盛り上げを県民運動の展開と併せて実施していきます。

## 8 新幹線時代を迎えるまちづくり(都市機能集約型のまちづくり)【主担当:産業労働部長】

- ・ 県内市町では、中心市街地活性化基本計画の策定や大規模集客施設の適正立地のための条例整備などが着実に進みました。
- ・ 福井市、越前市では、中心市街地活性化基本計画を策定し、昨年11月に国の認定を受けて中心市街地の都市機能の充実に向けた具体的な活動が始まり、また、準工業地域等で大規模集客施設の立地を規制する条例も制定されました。敦賀市、大野市においても、民間主体の中心市街地活性化協議会の設立や郊外の立地規制導入が進んでいます。
- ・ こうしたまちづくりと連携して、インターチェンジ予定地等での準都市計画区域の指定やまちづくり指導者を派遣する制度の創設などを行いました。今後も、「コンパクトで個性豊かなまちづくりの推進に関する基本的な方針」に基づき、都市機能集約型のまちづくりを進めます。

## 9 敦賀港、福井港の利用促進

【主担当:産業労働部長】

- ・ 敦賀港については、平成19年6月から新たに韓国との外航コンテナ貨物航路が1便増便されましたが、中国航路の休止状態が継続している影響によりコンテナ貨物量は減少しました。コンテナ貨物の増大のため、関係機関が協力して、船会社への新規就航の要請、荷主企業へのポートセールスを実施しました。
- ・ 今後、大口荷主等に対する補助制度を設け貨物量の増大と新規航路開拓に努めることとしています。また、鞠山南多目的国際ターミナル利活用計画に基づき、複数の物流事業者が参画し、貨物集荷を競う体制づくりを目指します。
- ・ 福井港については、県、関係機関が連携してポートセールスを実施し、外航船の入航隻数が初めて200隻を超えました。

## 10 「理想県」福井を全国に

【主担当:総合政策部長】

- ・ 企業等に対し、本県の地域資源の活用を積極的に提案し、東京や大阪など大都市圏でのふくいブランドPRイベントの共同開催や、食の専門誌での特集企画などを実現しました。また、地域グループが行う地域資源を活用して行う商品・サービスづくりに対する支援を行い、三国湊の観光誘客や、あわら温泉での屋台村の開設などビジネス化を促進しました。
- ・ 今後は、新たな戦略として、大都市圏、特に東京に重点を置いたアピールを強化します。具体的には、本県出身の方々や本県赴任経験者など県、市町、民間が有するつながりを活かし、スクラムを組んで、ふくいの魅力を強く売り込みます。また、地域ブランドの販路拡大や宣伝活動を支援し、全国に通用するブランドにステップアップしていきます。さらに、大都市圏における認知度調査を継続的に行い、本県のブランド戦略を検証します。

## 11 「ふくい帰住」政策

【主担当:総務部長】

- ・ ふるさと福井のために貢献したいという、本県出身者などの善意を形に表していただけるよう、平成19年9月にホームページ「ふるさと福井応援サイト」を開設するとともに、12月には自治体として初めて、インターネットによるクレジットカードでの寄付ができるようにしました。
- ・ また、国債より金利を低く設定し、国債との金利差分を子育て事業等に充当する「ふくいふるさと債」を10億円発行することにより、県民や本県出身者にふるさと貢献を働きかけました。
- ・ 今後も、「ふるさと納税」の発祥の地として制度のPRを行うとともに、寄付のしやすい、全国モデルとなるような仕組みを考えていきます。
- ・ 福井での定住を希望する県外居住者からの相談に応じるため、総合相談窓口「県定住サポートセンター」を開設すると同時に、県・市町・民間団体で構成する「県定住・交流推進協議会」を設立し、新ふくい人の招致を積極的に進めました。

## 12 「一人ひとりがエコライフ」

【主担当:安全環境部長】

- ・ 地球温暖化防止対策を加速させるため、学生への活動支援や環境講(高)座を実施し、「LOVE・アース・ふくい」に関するセミナーやイベントを効果的に展開しました。また、メディアや環境協定締結事業所と共動した普及活動も実施しました。
- ・ 三方五湖を'60年代の自然環境に再生するため、地元の環境保全団体に対し支援を行い、湖沼の保全と活用に努めるとともに、石川県と連携して水質浄化の研究と普及活動を進めました。
- ・ 今後さらに、「LOVE・アース・ふくい」を県民運動として積極的に展開し、自動車に頼りすぎない環境負荷の少ない交通対策など、地球温暖化防止対策の普及活動に努めます。

## 13 「ふくいランドスケープ構想」

【主担当:土木部長】

- ・ ふくいランドスケープについては、景観に大きな影響を与える行為の規制方策、美しい景観づくりに向けた誘導方策および屋外広告物の規制のあり方について、考え方、施策をとりまとめました。今後は、ふくいランドスケープ構想を、計画的、具体的に、山の切り崩しや山肌の露出を抑制、屋外広告物の規制および道路標識等の集約、景観資源の保存と活用の推進を実施していきます。
- ・ 良好な景観を阻害する屋外広告物を減らし、見たいものが邪魔されずに見える良い景観にするため、条例等の改正に向けた手続きを進めています。また、一般の屋外広告物の規制を強化するにあたり、まずは、県の公共広告物に係る基本指針を策定しました。今後とも、周辺景観を阻害する屋外広告物の抑制に向けて努めていきます。
- ・ 地域固有の資源である歴史的建造物と伝統的民家の保存・活用について理解を深めてもらうため、住民を対象に講習会や見学会を実施いたしました。今後とも、市町やNPO等とともに景観資源の保存・活用の推進に努めていきます。

#### 14 県政のレベルアップ

【主担当：総務部長】

- ・ 県民に必要な情報が適時・適切に伝わるように、広報力強化会議を中心に広報の集約化・統一化を図るとともに、記者会見の活用など報道機関への積極的な情報提供を行いました。
- ・ 県民に親しまれる、わかりやすい形で県政情報を提供するため、広報番組等への幅広い層の県民参加や若手職員の起用を積極的に進めるとともに、アンケート調査等による広報効果の検証を踏まえ、広報内容の見直しを進めました。
- ・ 限られた財源を効果的に活用して地域が抱える課題の解決を図るため、市町と共動して「市町振興プロジェクト」を策定しました。
- ・ 今後、新たに創設した「市町振興プロジェクト補助金」などにより、プロジェクトへの支援を行っていきます。

# 平成19年度 政策合意項目に係る実施結果報告(全部局)

(平成20年3月末現在)

## 【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	総務部長	氏名	大沢 博
項目		実施結果	
<p>◆ 女性の元気で女性活躍社会                      県内企業、団体等において「女性活躍会議」を開催し、さまざまな分野、幅広い年齢層の女性からの提言を県政に反映します。</p> <p>〔女性活躍会議 10回開催〕</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>女性活躍会議の提案を受けて、新年度から女性活躍を支援する施策を講じるなど、積極的に県政に反映しました。</p> <p>女性活躍会議 10回開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主な参加団体等                             <ul style="list-style-type: none"> <li>女性医師</li> <li>民間企業女性社員</li> <li>農林水産業に関わる女性</li> <li>大学連携リーグの女子学生</li> <li>企業の人事担当者</li> <li>キャリアアップ講座受講生</li> </ul> </li> <li>・提案を受けて20年度に反映する主な事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>企業トップセミナーの開催</li> <li>仕事と家庭の両立支援セミナーの開催</li> <li>県立病院に夜間対応の院内保育施設を整備</li> <li>「女性医師支援センター」の開設</li> </ul> </li> </ul>	
<p>性別に関わりなくそれぞれの個性と能力が発揮できるよう、企業に働きかけるなど、男女共同参画意識の高揚を図る普及啓発活動を進めます。</p> <p>〔女性の活躍を積極的に促進する企業数 20社〕</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>県内の各種企業を個別に訪問して働きかけを行い、女性の活躍を積極的に促進する企業を「ふくい女性活躍支援企業」として登録しました。</p> <p>〔「ふくい女性活躍支援企業」登録企業 22社〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・登録企業の業種                             <ul style="list-style-type: none"> <li>金融・保険業4社、商社・卸売業4社、製造業7社</li> <li>運輸・サービス業4社、その他3社</li> </ul> </li> </ul>	

# 平成19年度 政策合意項目に係る実施結果報告(全部局)

(平成20年3月末現在)

## 【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	総務部長	氏名	大 沢 博
項 目		実 施 結 果	
<p>子育て後の仕事継続やビジネス起業などにチャレンジする女性を応援するため、「女性活躍支援センター」を課題解決プロジェクトチームで検討して創設します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>課題解決プロジェクトチームで、センターの業務内容、関係機関の役割の整理などについて検討しました。検討結果を踏まえて、平成19年8月、生活学習館にセンターを開設し、キャリアアップや起業、再就職を目指す女性からの相談や、様々な業種や年齢層の方を対象とする研修を実施するなど、あらゆる分野で活躍する女性を積極的に支援しました。</p>	
<p>〔キャリア・アカデミー受講者数 30名 アンケートによる受講満足率90%以上〕</p>		<p>キャリア・アカデミー(6日間コース)受講者数 32名                      ・主な研修内容                      ビジネスコーチングセミナー                      (部下の育成、問題解決能力の養成など)</p> <p>アンケートによる受講満足率 95.4%                      ・主な意見                      レベルが高い内容で意識が高まった。                      他企業の方と交流できたのが刺激になった。</p> <p>「ふくい女性ネット」の発足 第1期メンバー20名                      ・主な活動                      事業の趣旨に賛同する企業、団体等で活躍中の女性で組織し、相互交流と自己研鑽を目的に、講演会、交流会の開催等を企画・運営</p>	
<p>子育てなどで離職した女性の再チャレンジ・再就職を支援するため、職場復帰に必要な実務能力の向上を図る訓練を実施します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>子育て等で離職した女性に対し、再就職に必要なパソコンや簿記等の実務能力向上を図る訓練を実施しました。</p>	
<p>〔子育て女性の再就職支援訓練受講者 100人〕</p>		<p>〔子育て女性の再就職支援訓練 5回 受講者数:延べ103人 (受講者のうち45人が再就職)〕</p>	
<p>女性起業家のネットワークを拡充し、女性企業家が抱える課題に対する助言や指導を充実して、女性による創業を促進します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>女性企業家の抱える課題をテーマとし交流会を年3回実施することでネットワークの拡充および女性企業家が抱える課題に対する助言や指導を充実することにより女性の創業を支援しました。</p>	
<p>〔女性の起業数 10社〕</p>		<p>〔交流会に参加した女性が起業した数 11社〕</p>	

## 平成19年度 政策合意項目に係る実施結果報告(全部局)

(平成20年3月末現在)

### 【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	総務部長	氏名	大沢 博
項目		実施結果	
女性専用外来で活動している医師、看護師等の医療従事者や利用者の意見を参考に、女性に配慮する診察や医療環境のあり方を検討します。その結果を研修会等で県内医療機関に周知して、女性専用外来の設置など、民間医療機関の女性に配慮するサービスの充実を図ります。		[成果等] 引き続き実施します。	
		女性に配慮した医療の実態等について県内の全病院を対象に調査した結果、女性専用外来の普及には、医師や医療スタッフの人員や、診察室等のスペースの確保に課題がありますが、患者全体の満足度向上に貢献するなどプラス面の効果が確認できました。 このため、今後とも、医師確保のための対策とあわせ、未設置の医療機関に重点的に女性外来の設置を働きかけます。 また、女性医師のネットワーク化を図ることにより、女性専用外来設置をバックアップしていきます。	
		女性専用外来設置状況調査概要 調査対象 県内79病院 回収率 93.7%  女性に配慮した診察を実施中の医療機関(20年3月末) 県立病院、赤十字病院、福井厚生病院、済生会病院、福井大学附属病院(中高年女性外来、女性泌尿器外来)  (今後実施予定) 福井総合病院	



# 平成19年度 政策合意項目に係る実施結果報告(全部局)

(平成20年3月末現在)

## 【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	健康福祉部長	氏名	品谷 義雄
項目		実施結果	
<p>◆ 日本一の子育て応援システム 「放課後児童クラブ」を実施し、子どもの安全・安心で健やかな活動場所を確保します。また、県に「放課後子どもクラブ推進委員会」を設置して、市町の活動を支援します。</p> <p>〔放課後子どもクラブ実施校区数 190校区〕</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>県内191校区において「放課後子どもクラブ」を実施しました。 また、県が「放課後子どもクラブ推進委員会」を設置し、運営方法についての協議や、指導者研修を実施しました。 しかしながら、児童クラブと子ども教室を一体的に行う母体である市町レベルの運営委員会が未設置のところもあることから、引き続き市町に対し設置を働きかけていきます。</p> <p>〔放課後子どもクラブ実施校区数 191校区 (18年度比 7校区増加)〕</p>	
<p>市町や事業実施団体と連携して、延長保育や病児デイケア、すみずみ子育てサポートなどの実施箇所を拡大します。また、市町間の広域利用を働きかけ、どこでも利用できる環境づくりを進めます。</p> <p>〔病児デイケア 9市2町17施設 すみずみ子育てサポート事業 9市1町25か所 (年間延べ利用人数)25,000人 延長保育 180か所 子育てマイスターによる 子育て相談者数 12,000人〕</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>多様な保育ニーズに対応して、延長保育、病児デイケア、すみずみ子育てサポート事業などの実施箇所を拡大するとともに、市町間で幅広くサービスを利用できるような、病児デイケア、すみずみ子育てサポートについて広域利用ができる環境づくりを進めました。また、子育てマイスターについては、新聞での育児アドバイスや小児科・産婦人科医院などの協力を得てポスター掲示するなど、その活動の周知とともに地域での活動展開を図りました。</p> <p>〔病児デイケア 9市2町17施設 すみずみ子育てサポート事業 9市3町29か所 (年間延べ利用人数 28,627人) 延長保育 180か所 子育てマイスターによる子育て相談者数 12,510人〕</p>	
<p>子育てに優しい地域社会づくりを進めるため、社会全体で子育てを応援する機運を高めます。また、子ども連れ家族に配慮した活動を進める「ママ・ファースト運動」を課題解決プロジェクトチームで検討して展開します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>「ママ・ファースト運動」を県民運動として展開するため、行政をはじめ地域や経済団体などで構成する「ママ・ファースト運動推進協議会」を設け、各団体による活動を進めました。また、ポスターやリーフレット、情報紙等により運動をPRするとともに、交通機関や病院、ショッピングセンターなどを訪問し、子ども連れ家族の優先シートや優先受付、授乳室やオムツ交換スペースの提供など、子育てに配慮した活動を働きかけました。</p>	

# 平成19年度 政策合意項目に係る実施結果報告(全部局)

(平成20年3月末現在)

## 【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	健康福祉部長	氏名	品谷 義雄
項目		実施結果	
子ども3人以上の子育て家庭等を対象にして、協賛店舗が割引・特典を実施するなど、多くの子どもがいる家庭を応援します。		〔成果等〕 目標を上回って達成しました。	
〔すまいるFカード協賛店舗数 500店舗〕		県と商工会議所など経済団体が共働で、18歳未満の子ども3人以上の家庭を対象に、協賛店で割引やポイント加算などの優待サービスを提供する「すまいるFカード事業」を平成20年3月から開始しました。地域社会全体で子育てを応援する機運を高めるため、広く企業の参画を働きかけた結果、目標を上回る企業の協賛がありました。また、170社を超えるサポーター企業から支援を得ることができました。	
		〔すまいるFカード協賛店舗数 705店舗〕	
家事や育児など家庭での父親の役割を増やし、父母が協力して子育てを行うよう、子育てグループによる父親の子育て力を高める支援を実施します。また、男女の固定的な役割分担意識の見直しを進める学習講座や広報・啓発を実施します。		〔成果等〕 目標を達成しました。	
		父親を対象に子育て講座や親子のふれあいを深める活動を実施する7団体に助成し、父親が積極的に子育てに関わり父母が協力して子育てを行うよう、父親の意識や子育て力を高めるとともに、こうした活動を地域に広めました。 また、男女の固定的役割分担意識の見直しを進めるため、学習会、講演会等を実施しました。	
		〔男女共同参画関係講座 参加人数 2,835人(2月末現在)〕	
「家族時間」のあり方を明らかにし、子どもが家族と共に過ごす環境づくりを進めます。課題解決プロジェクトチームにより新しい施策を早期に提案します。		〔成果等〕 目標を達成しました。	
		課題解決プロジェクトチームでの議論を経て、「家庭の日」と「放課後活動定休日」を軸とした、家族でともに過ごす時間を増やすための県民運動の仕組みを提案しました。 3月から、従業員100人以上の企業、市町教育委員会、小、中、高校への訪問説明活動を開始し、4月からの運動開始につなげていきます。	

# 平成19年度 政策合意項目に係る実施結果報告(全部局)

(平成20年3月末現在)

## 【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	健康福祉部長	氏名	品谷 義雄
項目		実施結果	
<p>仕事と家庭の両立に欠かせない育児休業、短時間勤務、子の看護休暇などの制度が取得しやすい職場環境づくりを進めるため、子育て応援プラスワン宣言企業や父親子育て応援企業の普及・拡大を図ります。</p>		<p>〔成果等〕 目標を上回って達成しました。</p>	
<p>父親の子育て力向上を図る取組み 参加人数 100人</p> <p>一般事業主行動計画策定企業数 (従業員10～299人) 273社</p> <p>子育て応援プラスワン宣言企業 10社</p> <p>父親子育て応援企業の表彰 5社</p>		<p>子育てしやすい職場環境づくりを進める企業を応援する各種制度をまとめたリーフレット等を作成し、県内企業約5千社に配布するとともに、子育て支援奨励金制度の活用等を働きかけたことにより、今年度新たに44社が育児休業制度の充実やフレックスタイム制の導入などを盛り込んだ一般事業主行動計画を策定しました。(平成17年度からの累計297社) 子育て応援プラスワン宣言企業として13社の登録があり、父親の子育てを応援する職場環境づくりを行う企業5社を表彰しました。</p> <p>父親の子育て力向上を図る取組み参加人数457人</p> <p>一般事業主行動計画策定企業数 (従業員10～299人) 297社</p> <p>子育て応援プラスワン宣言企業 13社</p> <p>父親子育て応援企業の表彰 5社</p>	
<p>結婚を望む男女の縁結びを応援するため、結婚相談所を県民会館に移転し、利便性向上を図ります。また、各種団体の協力を得て結婚相談事業をPRするなど、結婚相談員の縁結び活動を拡充します。</p> <p>さらに、課題解決プロジェクトチームで未婚男女の出会い・交流イベントの創出等について検討し、結婚を望む人を応援します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を上回って達成しました。</p>	
<p>出会い・交流イベント参加人数 900人</p>		<p>県民会館への結婚相談所移転により利便性を高めたことで、相談件数が増加しました。また、新たに茶道・華道団体、特定郵便局の協力を得て、結婚相談事業のPRを行うなど、縁結び活動の拡充を図りました。</p> <p>市町が実施する出会い・交流イベントへの参加者は目標を上回り、未婚男女に多くの出会いの機会を提供しました。</p> <p>さらに、今後、地域や職域での活動を通し出会いの機会を拡充していくため、企業・団体の活動についても助成を行うこととしました。</p> <p>出会い・交流イベント参加人数 1,310人</p>	

## 平成19年度 政策合意項目に係る実施結果報告(全部局)

(平成20年3月末現在)

### 【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	健康福祉部長	氏名	品 谷 義 雄
項 目		実 施 結 果	
道路や公園、建築物など、子どもの視点に立ったキッズデザイン「子どものまち」としての整備のあり方について課題解決プロジェクトチームで検討し、子どもが外で安心して遊び、過ごせる環境づくりを進めます。		〔成果等〕 目標を達成しました。	
		県内3か所のモデル地区で地域住民参加によりワークショップを開催し、明るく安全な通学路や安心して遊べる公園など、「子どものまち」づくりを進めるための課題を検討しました。この活動の成果を、今後のまちづくりに活かすため、ガイドラインとしてまとめました。	
交通死傷事故件数が多く、歩行者の安全な通行を確保する必要性の高い「あんしん歩行エリア」内の通学路の歩道整備や段差解消を集中的に実施し、安全確保に努めます。		〔成果等〕 目標を達成しました。	
		交通死傷事故件数が多い「あんしん歩行エリア」（県内12地区、19年度は敦賀市松原町～平和町など10か所で3Km）において、歩道の整備や段差解消を行い、通学路の安全確保を図りました。	

## 平成19年度 政策合意項目に係る実施結果報告(全部局)

(平成20年3月末現在)

### 【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	健康福祉部長	氏名	品 谷 義 雄
項 目		実 施 結 果	
<p>◆ 医・食・住の健康生活</p> <p>幼児や子育て世代およびその家族、妊産婦を対象に、保育所・幼稚園において食育教室や子育て支援センター・産婦人科医院等での出前食育講座を開催します。こうした施策により、家庭での食育と健康づくりのための適切な食生活に対する普及啓発を推進し、豊かな心と健康な身体を育みます。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>家庭での食育と健康づくりのための適切な食生活に対する普及啓発の推進のため、幼児や子育て世代およびその家族、妊産婦を対象に、保育所・幼稚園において食育教室(24回)やショッピングセンターでの食生活改善指導(14回)、子育て支援センター・産婦人科医院等での出前食育講座(101回)を開催しました。</p>	
<p>講座等受講者のうち、食育に対する活動意識を持った人の割合 90%</p>		<p>講座等受講者のうち、食育に対する活動意識を持った人の割合(アンケート調査結果) 90%</p>	
<p>福井県版HACCP認証制度(食品衛生自主管理プログラム認証制度)の充実や認証取得に向けた食品事業者への支援を強化し、ノロウイルス食中毒防止対策を充実して、食中毒患者少なさ指数の全国上位を堅持します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>認証施設および検査機関等による「ふくい・ハサップ推進協議会」と連携し、事業者に対して技術指導講習や交流会等を通じて情報提供など認証取得の支援を行い、認証施設数の目標を達成しました。</p> <p>また、食品の調理製造および流通販売業者を対象としてノロウイルス食中毒・攻略セミナーを3回開催するなど、食中毒の予防と発生の抑制を図り、平成19年においても食中毒患者少なさ指数の全国1位(速報値)を確保しました。</p>	
<p>福井県版HACCP認証施設数 15施設 食中毒患者少なさ指数全国順位 5位以内</p>		<p>福井県版HACCP認証施設数 15施設(累計 45施設) 平成19年食中毒患者少なさ指数全国順位 1位 4.7人/人口10万人当たり(速報値)</p>	
<p>量販店や大学などにおいて、団体や企業と連携しながら食育活動を行い、家族で食卓を囲むことやバランスの取れた食生活を促進します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>団体や企業、食育ボランティアと共働し、集客力のある量販店や大学などに出向き、特に食育への関心の低い若者を重点対象として、食育相談やパネル展示等を通じ、バランスの良い食生活の実践や家族や仲間と食卓を囲むことの重要性を啓発しました。</p>	
<p>大学、量販店などにおける啓発活動の実施 10回</p>		<p>大学、量販店などにおける啓発活動の実施 12回</p>	
<p>魚をさばく体験や食べ残しを減らす県民運動を展開し、食を大切にする気持ちを醸成します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>食に関する感謝の気持の醸成を図るため、県内各地域において、魚がさばける福井人の育成(1,700人)と外食業者と連携し食べ残しを減らすための県民運動(協力店舗 455店舗)を展開しました。</p>	

## 平成19年度 政策合意項目に係る実施結果報告(全部局)

(平成20年3月末現在)

### 【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	健康福祉部長	氏名	品谷 義雄
項目		実施結果	
<p>ゆとりある敷地（200㎡以上）で、安心して暮らせるバリアフリー木造住宅（県産材使用率40%以上）を普及するため、建築費の一部助成や施主等に対するPR活動を実施します。</p>		<p>[成果等] 引き続き実施します。</p> <p>優良な木造住宅の普及を図るため、助成に関する申請手続きの見直しを行うとともに、助成制度について、新聞・広報誌等での紹介、関係機関へのパンフレット配布による県民へのPR、建築関係団体の講習会への参加や工務店等への直接訪問等による設計者・施工者に対する説明を行いました。</p> <p>今後は、各種広報媒体や建築関係団体等への説明を通じて助成制度を周知するとともに、制度の利用促進が図られるよう運用の改善を図ります。</p> <div style="text-align: center; margin-top: 20px;"> <span style="font-size: 2em;">[</span> <span style="margin: 0 10px;">県民が住宅に満足を感じる割合      66%</span> <span style="font-size: 2em;">]</span> <p style="margin: 0 10px;">(アンケート調査)</p> </div>	

**平成19年度 政策合意項目に係る実施結果報告(全部局)**  
(平成20年3月末現在)

**【実施結果の区分】**

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	安全環境部長	氏名	筑後 康雄
項目		実施結果	
<p>◆ 「福井治安向上プラン」の実行</p> <p>・教育委員会、警察、地域住民などと協力して、登下校時や帰宅後等の見守り活動(子ども安心3万人作戦)を活発に展開します。また、積極的に公務員の参加を促します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>子どもの安全を確保するため、県下211小学校区のすべてにおいて、市町、警察、学校など関係機関が地域住民と協力し、登下校時や帰宅後の子どもの見守り活動(子ども安心3万人作戦)を行った結果、子ども(小学生)に対する声かけ事案等を2年連続で減少させることができました。</p> <p>また、公務員の参加促進については、市町に対して参加促進を依頼するとともに、県職員に対してはメールで参加促進を呼びかけました。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>子ども安心3万人作戦参加者 約46,500人 (平成19年12月末現在) (内訳)</p> <p>小学校区単位で見守り活動に参加 約32,700人</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・通学路の要所に立って見守り 19.9%</li> <li>・通学路等の巡回 13.3%</li> <li>・子どもと一緒に登下校等 7.7%</li> <li>・自宅周辺での見守り等 59.1%</li> </ul> <p>事業所単位で見守り活動に参加 約13,800人</p> <p>平成19年中の子ども(小学生)に対する声かけ事案等件数 18年 59件 → 19年 50件</p> </div>	

# 平成19年度 政策合意項目に係る実施結果報告(全部局)

(平成20年3月末現在)

## 【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	安全環境部長	氏名	筑後 康雄																		
項目		実施結果																			
<p>◆ 災害・危機への「最初動」対策</p> <p>災害の教訓を活かし、市町など関係機関と連携した通信連絡、緊急時参集等の実践的な初動訓練を実施します。また、災害時に防災関係機関が協力して的確に応急対策が実施できるようにします。このため、最初動における情報伝達訓練や、より多くの住民の参加による避難訓練に、新たな訓練メニューを取り入れた総合防災訓練や原子力総合防災訓練を実施します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>総合防災訓練においては、民間福祉施設による災害時要援護者受け入れなど新たな訓練メニュー等を取り入れた、実践に即した訓練を実施し、県民の防災意識の高揚を図るとともに、防災関係機関相互の協力体制の確立に努めました。</p> <p>原子力防災訓練においては、今回初めて嶺北地域の住民や外国人、要援護者が参加して住民避難訓練を実施したほか、関係機関の船舶により、避難対象地域住民すべての海上避難が可能であることを確認しました。さらに、緊急事態宣言発出前の早期避難を実施したことなど、新しいメニューを取り入れた訓練に努めました。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>総合防災訓練</p> <p>実施日 8月26日(日)</p> <p>場所 福井市九頭竜川緑地多目的広場</p> <p>参加人数 福井市民 防災関係機関約2,800人</p> <p>原子力防災訓練</p> <p>①初動対応訓練</p> <p>実施日 8月2日(木)</p> <p>場所 敦賀原子力防災センター等</p> <p>参加人数 防災関係機関約400人</p> <p>②総合訓練</p> <p>実施日 11月18日(日)</p> <p>場所 敦賀原子力防災センター等</p> <p>参加人数 約1,500人</p> <p>③図上訓練</p> <p>実施日 2月14日(木)</p> <p>場所 高浜原子力防災センター</p> <p>参加人数 約100人</p> </div>																			
<p>大規模地震等の災害時における被災者の救援、迅速な情報提供、物資調達等のため、民間事業者等との防災協定の締結をさらに進めます。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>災害時に備え、下記の民間事業者等との応援協定を拡充しました。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 5px;">飲料水確保に関する協定締結</td> <td style="padding: 5px;">県内事業者</td> <td style="padding: 5px;">7社</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding: 5px;">県外事業者</td> <td style="padding: 5px;">3社</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">食料調達に関する協定締結</td> <td style="padding: 5px;">県外事業者</td> <td style="padding: 5px;">1社</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">放送要請に関する協定締結</td> <td style="padding: 5px;">ケーブルテレビ各事業者</td> <td style="padding: 5px;">11社</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding: 5px;">コミュニティFM各局</td> <td style="padding: 5px;">2社</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding: 5px;">協定締結数計</td> <td style="padding: 5px;">24社</td> </tr> </table> </div>		飲料水確保に関する協定締結	県内事業者	7社		県外事業者	3社	食料調達に関する協定締結	県外事業者	1社	放送要請に関する協定締結	ケーブルテレビ各事業者	11社		コミュニティFM各局	2社		協定締結数計	24社
飲料水確保に関する協定締結	県内事業者	7社																			
	県外事業者	3社																			
食料調達に関する協定締結	県外事業者	1社																			
放送要請に関する協定締結	ケーブルテレビ各事業者	11社																			
	コミュニティFM各局	2社																			
	協定締結数計	24社																			
<p>民間事業者との防災協定数 3社</p>																					



# 平成19年度 政策合意項目に係る実施結果報告(全部局)

(平成20年3月末現在)

## 【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	安全環境部長	氏名	筑後 康雄				
項目		実施結果					
<p>すべての市町が避難支援プラン作成に着手するよう強く指導し、災害時要援護者避難支援を徹底します。</p> <p>〔未着手市町の解消 4市町〕</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>県内のすべての市町が、19年度中に避難支援プラン作成に着手しました。</p> <p>〔着手した市町 4市町(全市町において着手)〕</p>					
<p>消防本部組織の広域再編の方向性を示す「福井県消防広域化推進計画」を本年度中に策定し、大規模災害や救急の高度化への対応など消防力を充実強化します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>市長会、町村会、消防長会および民間消防関係者で組織する福井県消防広域化推進計画策定委員会において、現在の9消防本部を、福井、坂井、奥越の3地域を一つにまとめた嶺北北部地域と丹南地域、嶺南地域の県内3消防本部体制とする「福井県消防広域化推進計画」を策定しました。</p>					
<p>イベント等で活動事例紹介などの広報活動を実施し、大学生を含む若者を中心に消防団への加入を促進します。市・町・消防本部に対して、災害時や予防など一部の活動や役割を担う団員(機能別団員・分団)への参加導入を働きかけ、団員数の増加を目指します。公務員への加入促進を強化します。</p> <p>さらに、従業員が消防団に入団しやすい環境づくりに協力的な事業所の増加を目指すとともに、市町に対し、県の表彰制度や消防団協力事業所表示制度の周知を図ります。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>市町消防防災担当課長会など機会あるごとに加入促進を依頼するとともに、県民に対しても、各種広報媒体を活用して入団を呼びかけました。また、新たな加入促進策を検討するため、関係課による庁内検討会を開催しました。</p> <p>公務員の加入促進については、市町職員に対して県消防協会を通じて加入促進を要請し、県職員に対してはメールや職員情報誌等を活用して加入を呼びかけました。</p> <p>さらに、各市町、消防本部に対し、「消防団協力事業所表示制度」や「機能別団員、機能別分団制度」の導入および女性消防団員の採用を要請しました。</p> <p>〔消防団員数〕</p> <table border="1"> <tr> <td>平成19年4月1日現在</td> <td>5,411人</td> </tr> <tr> <td>平成20年3月1日現在</td> <td>5,426人</td> </tr> </table>		平成19年4月1日現在	5,411人	平成20年3月1日現在	5,426人
平成19年4月1日現在	5,411人						
平成20年3月1日現在	5,426人						
<p>大雨や洪水に備えるため、河川の治水対策、道路法面对策および土砂災害対策を進めます。また、大雪の対策として、道路法面における雪崩防止、道路消雪装置の設置および歩道の早朝除雪を進めます。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>河川の治水対策としては、28河川で改修事業を実施するとともに市町における洪水ハザードマップ作成を支援しました。道路法面对策として落石対策11か所、大雪等の対策として雪崩防止施設を2か所、消雪設備を7か所で整備を行いました。小学校周辺歩道の早朝除雪については、27kmで実施する体制を整えました。</p> <p>土砂災害対策については、早期完成を目指しハード対策工事を進め、土砂災害警戒区域等の指定のほか福井地方气象台と共同した土砂災害警戒情報の発表、土砂災害ハザードマップの作成支援などのソフト対策も着実に実施しました。</p>					

**平成19年度 政策合意項目に係る実施結果報告(全部局)**  
(平成20年3月末現在)

**【実施結果の区分】**

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	安全環境部長	氏名	筑後 康雄
項目		実施結果	
<p>国民保護計画の実効性をさらに高めるため、より高度なシナリオ非開示型の訓練を実施します。市町においても個別の対策本部の設置や新たな訓練メニューを加えた国民保護図上訓練を継続します。訓練の成果は、県および市町の国民保護計画や避難マニュアル等に反映します。</p> <p>本県が蓄積した国民保護に関するノウハウ等を研修や講演、雑誌への寄稿等、様々な機会を通じて引き続き全国へ普及していきます。</p> <p>国民保護24時間体制による緊急情報への対応を徹底し、テレビニュースなどのメディア情報の的確な入手に努めます。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>新たな訓練メニューを加えた国民保護図上訓練を実施し、鯖江市、越前市でも対策本部の設置運営訓練を行い、市町で作成している避難マニュアル等に反映しました。</p> <p>また、本県の国民保護の先進的な事例を、県内の消防団員に講演したり、各自治体の防災担当者を集めたブロック会議で説明するなど、広く県民や他県に対し発信しました。</p> <p>メディア情報の的確な入手に努めるため、課内に大型モニターを設置し、ニューステロップ等を課内全員が覚知できる体制を整備しました。さらに、危機対策連絡員と県職員の2名体制でi-JAMPによる緊急速報を24時間確認することとしました。</p>	
		<div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p><b>国民保護図上訓練</b>  <b>実施日</b> 10月19日(金)  <b>場所</b> 県庁、鯖江市役所、越前市役所  <b>参加人数</b> 69機関 約200人</p> <p><b>国民保護講演</b>  <b>①実施日</b> 6月24日(日)  <b>場所</b> あわら市観光会館  <b>対象者</b> 消防団 約300人  <b>②実施日</b> 9月30日(日)  <b>場所</b> 福井市「AOSSA」  <b>対象者</b> 一般県民 約50人</p> </div>	

# 平成19年度 政策合意項目に係る実施結果報告(全部局)

(平成20年3月末現在)

## 【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要のあるもの)

役職	総合政策部長	氏名	大橋直之
項目		実施結果	
<p>◆「エネルギー研究開発拠点化計画」のステージアップ 若狭湾エネルギー研究センターと関西・中京圏等の大学や研究機関との共同研究を促進し、県内産業に貢献できるような技術シーズの蓄積を図ります。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>若狭湾エネルギー研究センターにおいて、新たに県外の大学等から研究テーマの提案を公募し、京都大学や大阪大学などと加速器利用やエネルギーに関する共同研究を行いました。</p>	
<p>[ 関西・中京圏をはじめとした県外の大学等との共同研究数 25件 ]</p>		<p>[ 若狭湾エネルギー研究センターと県外の大学等との共同研究数 26件 ]</p>	
<p>原子力利用の急激な拡大が見込まれるアジア諸国をはじめ世界から優秀な研究者等が集う拠点とするため、新たに日本原子力研究開発機構が受け入れているアジア諸国の研究者等の若狭湾エネルギー研究センターへの招致を進めます。さらに、こうした人材交流を通じ、研究者間の相互派遣につなげます。</p>		<p>[成果等] 目標を上回って達成しました。</p> <p>原子力研究開発機構(東海、大洗、高崎)や放射線医学総合研究所等が受け入れているアジア諸国の研究者を若狭湾エネルギー研究センターに招聘し、研究者との意見交換などを行い、来年度からセンターにアジアからの研究者を受け入れるための足がかりをつくりました。</p>	
<p>[ 本県で研修を行う海外研究者受入数(年間)75人 ]</p>		<p>[ 本県で研修を行う海外研究者受入数(年間) 127人 ]</p>	
<p>県内企業に対し、原子力プラントメーカーの品質管理技術に関する説明会や意見交換会を開催するなど、原子力関連産業への新規参入に向けた支援を行います。</p>		<p>[成果等] 目標を上回って達成しました。</p> <p>若狭湾エネルギー研究センターにおいて、原子力産業への参入を目指す県内企業を対象に、三菱重工業(株)による品質管理技術に関する説明会や情報交換会を開催しました。</p>	
<p>[ 説明会や意見交換会への参加企業数 延べ50社 ]</p>		<p>[ 説明会や意見交換会への参加企業数 延べ126社 ]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・7月30日 三菱重工業(株)の企業説明会</li> <li>・11月13日 三菱重工業(株)神戸造船所および高砂製作所の工場見学および品質管理技術に関する説明会</li> <li>・2月7日 三菱重工業(株)と県内企業の情報交換会</li> </ul>	
<p>原子力・エネルギー関連分野において、若狭湾エネルギー研究センター、工業技術センターおよびふくい産業支援センターが連携し、嶺南地域の企業が行う研究開発への支援を行い、事業化を推進します。</p>		<p>[成果等] 目標を上回って達成しました。</p> <p>若狭湾エネルギー研究センターにおいて、「嶺南地域新産創出モデル事業」を実施し、嶺南企業等が行う原子力・エネルギー関連技術を活用した研究開発を支援しました。</p>	
<p>[ 原子力・エネルギー関連技術分野での新たな製品化数 2件 ]</p>		<p>[ 原子力・エネルギー関連技術分野での新たな製品化数 4件 ]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・通気性・撥水性に優れた防護服</li> <li>・品種改良した花卉(3件)</li> </ul>	

## 平成19年度 政策合意項目に係る実施結果報告(全部局)

(平成20年3月末現在)

### 【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要のあるもの)

役職	総合政策部長	氏名	大橋直之
項目		実施結果	
電力事業者等と連携した企業誘致活動の展開、新たな研究開発型企業誘致支援制度の導入を図り、嶺南地域への企業の立地を促進します。		[成果等] 目標を上回って達成しました。	
[ 嶺南地域における立地企業数 5社 ]		電力事業者と連携した企業誘致活動を展開し、「(株)フェアリーエンジェル」などの新規企業の立地や「(株)アイケープラスト」の工場増設につなげました。  [ 嶺南地域における立地企業数 7社 ・(株)フェアリーエンジェル(美浜町) 無農薬野菜の生産・販売(20年7月操業予定) ・(株)アイケープラスト(敦賀市) プラスチック成形加工(21年操業予定) など ]	

# 平成19年度 政策合意項目に係る実施結果報告(全部局)

(平成20年3月末現在)

## 【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	農林水産部長	氏名	吉田 優 一 郎
項 目		実 施 結 果	
<p>◆ 元気な森づくり</p> <p>21年春に本県で開催される第60回という節目の大会となる全国植樹祭について、開催理念を将来に向かって県民が共有し、次の世代につなげていきます。このため、県民の参加と協力を得ながら実行委員会を設置して、本県らしい元気な森づくりやふるさとづくりを進めていく計画の検討を進め、具体化を図ります。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>県内の各界各層から構成される福井県実行委員会を設立し、また、3つの専門委員会において式典の演出や運営、お手植え・お手播きの樹種選定、県民運動の推進方策など具体的な内容について検討を進め、2月中旬に基本計画を策定しました。</p>	
<p>第60回全国植樹祭福井県実行委員会の設置 7月末</p> <p>第60回全国植樹祭基本計画の策定 2月末</p>		<p>第60回全国植樹祭福井県実行委員会の設置 7月末に設置</p> <p>第60回全国植樹祭基本計画の策定 2月12日策定</p>	
<p>身近な名花や名木など自然との触れ合いや自然の恵みを知る「山に入ろう」、森林資源の循環を促す木づかい運動を進める「みんなで木を使おう」、地域の誇りとなる美しいふるさとを整備する「花や木を植えよう」など、県民運動を積極的に展開します。</p>		<p>[成果等] 目標を上回って達成しました。</p> <p>全国植樹祭を契機として積極的に推進している県民運動の一つである「山に入る」運動において、県内各地で様々な体験会を実施し、多くの県民が自然や文化と触れ親しむ機会が設定されました。また、木の良さを広く県民に理解してもらうために、本箱や木製プランターを県内の小学校や公民館で製作するなど、「木づかい運動」を積極的に展開しました。</p>	
<p>森林ボランティアの育成 (平成18年度 3,318人) 3,500人</p> <p>里山等を巡る道「フットパス」 コースの設定 6コース</p> <p>林道沿線に山の自然を楽しむ 休憩所を整備 2か所</p> <p>地域活動グループ支援を通じた「ふるさとの森」の整備 6か所</p> <p>森林体験フィールドの中核となる「体験の森」の整備 H19～H23で整備 公民館等における木工教室の 開催 34回</p> <p>四季折々の花木の植栽を進める 地域グループ (平成18年度末 52団体) 400団体</p>		<p>森林ボランティアの育成 3,631人</p> <p>里山等を巡る道「フットパスコース」の設定 6コース</p> <p>林道沿線に山の自然を楽しむ休憩所を整備 2か所</p> <p>地域活動グループ支援を通じた「ふるさとの森」の整備 9か所</p> <p>森林体験フィールドの中核となる「体験の森」の整備 全体43ha中 17haを整備 公民館等における木工教室の開催 42回</p> <p>四季折々の花木の植栽を進める地域グループ 462団体</p>	

# 平成19年度 政策合意項目に係る実施結果報告(全部局)

(平成20年3月末現在)

## 【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	農林水産部長	氏名	吉田 優 一 郎
項 目		実 施 結 果	
<p>県民生活と密接な関係のある「山ぎわ」において、間伐などの森林整備や花木、広葉樹を植栽し、山地災害の防止や美しい森林景観の再生を図ります。 また、課題解決プロジェクトチームを編成し、山ぎわの整備のあり方について検討を行います。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>「木を伐って 木を使う」という森林の循環利用を通じ、元気な森林づくりや県産材の利用拡大を推進してきました。今年度は、施業効率の高い山ぎわを中心とした間伐を推進し、また、東尋坊や恐竜博物館周辺などの観光地において貴重な森林景観を守るため、花木の植栽などを実施しました。</p>	
<p>山ぎわにおける森林景観の再生 240ha 山ぎわを中心とした間伐実施面積(平成18年度 4,856ha) 5,200ha 森林所有者に具体的施業提案を行う評価技術士の育成 12人</p>		<p>山ぎわにおける森林景観の再生 240ha 山ぎわを中心とした間伐実施面積 5,220ha 森林所有者に具体的施業提案を行う評価技術士の育成 29人</p>	
<p>野生動物の適切な頭数調整や防除対策とあわせ、除草活動や間伐などにより「山ぎわ」の見通し改善を実施し、野生動物が里地に近寄りにくい環境づくりを目指します。また、里山に若狭牛を放牧し、クマ被害の防止技術の実証を行います。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>防除と駆除にあわせ、イノシシやシカが農地に近づきにくい「山ぎわ」へと改善していくための活動を推進するため、各農林総合事務所において説明会や研修会を開催しました。市町・猟友会・JAの担当者や農家代表者等に対して各地域での対策をスタートするよう啓発普及しました。また、里山に若狭牛を放牧し、地域が主体となって管理することにより、里山の再生とクマ被害の防止に努めました。</p>	
<p>「山ぎわ」の見通し改善に取り組む集落数 100集落 若狭牛の放牧面積 3ha</p>		<p>「山ぎわ」の見通し改善に取り組む集落数 105集落 若狭牛の放牧面積 3ha</p>	

# 平成19年度 政策合意項目に係る実施結果報告(全部局)

(平成20年3月末現在)

## 【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	産業労働部長	氏名	須藤 治
項目		実施結果	
<p>◆ 新幹線時代を迎えるまちづくり 「コンパクトで個性豊かなまちづくりの推進に関する基本的な方針」に基づき、市町と連携して中心市街地の活性化や大規模集客施設等の適正立地を推進します。また、まちづくりの主体となる中心市街地活性化協議会の活動を応援します。</p> <p>さらに、課題解決プロジェクトチームにおいて、中心市街地での駐車対策について検討を進め、街なかでのにぎわいづくりを支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都市機能集約型のまちづくりに取り組む市町の中心市街地活性化協議会の数 4件</li> <li>・準都市計画区域（都市計画区域外において大規模集客施設等の立地を制限できる区域）の指定数 1区域</li> <li>・郊外（ほとんどの建物が建てられる準工業地域）における大規模集客施設立地規制の導入市町数 2市</li> </ul>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>「コンパクトで個性豊かなまちづくりの推進に関する基本的な方針」に基づき、床面積1万平方メートルを超える大規模集客施設等の適正立地を図るため、永平寺準都市計画区域を指定するとともに、準工業地域等における立地規制の都市計画を定めるよう各市町を支援した結果、福井市をはじめとする5市において導入しました。</p> <p>また、福井市、越前市、大野市、敦賀市で民間主体の中心市街地活性化協議会が設立され、福井市、越前市では、国の認定を受け、具体的なまちづくり活動が始まりました。</p> <p>まちづくりセミナー等に専門家を派遣する「まちづくり指導者バンク」制度や市町のまちづくりを応援しています。</p> <p>さらに、福井駅前をケーススタディとした駐車対策の課題解決プロジェクトチームが駐車場共同利用制度を提案し、平成20年度から民間主導で具体的なシステムづくりが始まります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都市機能集約型のまちづくりに取り組む市町の中心市街地活性化協議会の数 4件</li> <li>・準都市計画区域（都市計画区域外において大規模集客施設等の立地を制限できる区域）の指定数 1区域(永平寺準都市計画区域)</li> <li>・郊外（ほとんどの建物が建てられる準工業地域）における大規模集客施設立地規制の導入市町数 5市 (越前市、福井市、大野市、小浜市、敦賀市)</li> </ul>	

# 平成19年度 政策合意項目に係る実施結果報告(全部局)

(平成20年3月末現在)

## 【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	産業労働部長	氏名	須藤 治
項目		実施結果	
<p>◆ 敦賀港、福井港の利用促進</p> <p>敦賀港多目的国際ターミナルの平成19年度完成を受け、同ターミナルの利活用計画を策定し、利用者のニーズに応える施設整備を目指します。また、日本海側の物流拠点として敦賀港の機能強化を図るため、(社)敦賀港貿易振興会や民間船会社等と連携して定期コンテナ貨物量の確保に努めます。</p> <p>福井港については、貨物取扱量をさらに伸ばすため、県内外の企業に一層の利活用を働きかけます。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> <p>敦賀港 外貿定期コンテナ航路 貨物量 8,000TEU</p> <p>福井港 外航船入港隻数 200隻</p> </div>		<p>[成果等] 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>企業へのポートセールスを積極的に行った結果、福井港については、外航船の入港隻数が初めて200隻を超えました。一方で、敦賀港については、韓国航路が週2便に回復したものの、中国航路の休止状態が継続している影響で貨物量は減少しました。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> <p>敦賀港 外貿定期コンテナ航路貨物量 5,555TEU (平成19年)</p> <p>福井港 外航船入港隻数 208隻 (平成19年)</p> </div>	



# 平成19年度 政策合意項目に係る実施結果報告(全部局)

(平成20年3月末現在)

## 【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	総合政策部長	氏名	大橋直之
項目		実施結果	
<p>◆「理想県」福井を全国に 本県の「暮らしの質」を高め、豊かさに磨きをかけるため、県民の多様な価値観や期待を反映するようなマーケティング調査の仕組みをつくります。 また、「ふくい2030年の姿」を、平成20年度の見直しに向け、若手・中堅職員による議論を進めます。</p>		<p>〔成果等〕 引き続き実施します。 一律の統計数値では表れにくい県民の満足や希望を把握するため、「福井の暮らしをよりよくするためのアンケート」を平成19年11月に実施しました。 今後、調査結果を踏まえ、「政策合意」等において新たな指標や目標を設定し、施策の実施につなげていきます。 また、「ふくい2030年の姿」については、平成20年度の見直しに向け、若手・中堅職員による議論を進めているところです。</p>	
<p>歴史や文化、食などを活用した商品開発等、地域ブランドづくりに意欲的なグループに対し、誘客の促進等を支援し、本県の地域ブランドを全国レベルに高めます。</p> <p>地域ブランド創造活動のステップアップ</p> <p>あわら湯けむり創生(2年目) 屋台村来客数 2万人(18年度 - )</p> <p>癒しと体験の旅を求めて「永平寺」(3年目) ツアー参加者数 630人(18年度360人)</p> <p>敦賀ラーメンブランド化(3年目) 新ラーメン取扱店舗数 5店(18年度2店)</p> <p>若狭三方五湖やすらぎと共生(3年目) エコツアー参加者数 600人 (18年度309人)</p> <p>三國湊魅力づくり(4年目) 観光客入込数 10万人(18年度7.2万人)</p> <p>日本三大都市圏において福井県を訪れたいと思う人の割合 45%に向上 (※北陸イメージアップ推進会議調査) (18年:38.4%)</p>		<p>〔成果等〕 目標を一部達成しませんでした。 若狭三方五湖やすらぎと共生プロジェクトでは、三方五湖を活用した個人旅行企画の活動が高く評価され、農林水産省等が主催する「オーライ!ニッポン大賞」を受賞するなど、県が県内各地で支援している地域ブランドづくりが全国レベルで評価され、観光誘客や販売促進につながりました。</p> <p>地域ブランド創造活動のステップアップ</p> <p>あわら湯けむり創生(2年目)屋台村来客数 14,543人</p> <p>癒しと体験の旅を求めて「永平寺」(3年目) ツアー参加者数 921人</p> <p>敦賀ラーメンブランド化(3年目) 新ラーメン取扱店舗数 5店</p> <p>若狭三方五湖やすらぎ共生(3年目) エコツアー参加者数 510人</p> <p>三國湊魅力づくり(4年目) 観光客入込数9.9万人</p> <p>日本三大都市圏において福井県を訪ねたいと思う人の割合 44.6%(北陸イメージアップ推進会議調査)</p>	

# 平成19年度 政策合意項目に係る実施結果報告(全部局)

(平成20年3月末現在)

## 【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	総合政策部長	氏名	大橋直之
項目		実施結果	
<p>本県のおいしい食や、恐竜ブランドなど特徴ある地域資源を活かして、企業との共働による商品開発等を行います。</p> <p>また、福井のみならず都市圏においても記者会見等を実施します。さらに、英訳版プレスリリースを作成して海外報道機関に対してふくいの魅力を強く売り込んでいきます。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>本県の魅力の企業活動への活用を積極的に提案し、東京や大阪など大都市圏でのふくいブランドPRイベントの共同開催や、食の専門誌での特集企画、演歌のプロモーションビデオの県内撮影等につなげるなど、効果的な魅力発信を実現しました。</p> <p>恐竜に関する英訳版プレスリリースを海外特派員協会に提供し、ディスカバリーチャンネルで全世界で紹介されるなど、世界に向けた発信を行いました。</p>	
<p>訪問企業数 100社                      コラボレーション実現数 10社以上                      パブリシティの広告費換算効果 11億円(18年度約10億円)</p>		<p>訪問企業数 101社</p> <p>コラボレーション実現数 19社                      (主なもの)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・明治大学(10/14)や青山学院大学(1/30・31)、大阪・天神橋筋商店街(11/15-17)で、食や工芸のPRイベントを共同開催</li> <li>・ポプラ社「旬がまるごと3月号」に越前がにの特集記事が掲載</li> <li>・竹川美子の演歌「越前かもめ」のプロモーションビデオやカラオケ映像、CDジャケットを県内で撮影</li> <li>・森永乳業(株)主催の食育セミナーで本県の食を取り扱うとともに、広報誌に永平寺の精進料理を健康長寿の鍵として紹介</li> <li>・NHK「その時歴史が動いた」で継体大王の生い立ちや業績を全国放送(11/21)</li> </ul> <p>パブリシティの広告費換算効果 11.2億円</p>	
<p>パブリシティ… マスコミに対し、情報を提供し、記事などに無償で取り上げてもらうこと</p>			

# 平成19年度 政策合意項目に係る実施結果報告(全部局)

(平成20年3月末現在)

## 【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	総務部長	氏名	大沢 博
項目		実施結果	
<p>◆ 「ふくい帰住」政策 課題解決プロジェクトチームにより「ふるさと貢献活動」について検討し、「がんばる福井の応援団募集サイト(仮称)」の開設や「ふくいふるさと債(仮称)」の発行など、県民や本県出身者などにふるさと貢献を働きかけ、寄付文化を醸成します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>課題解決プロジェクトチームで、周知広報の方法や寄付を受ける仕組みなど、本県出身者やゆかりの方からの善意を集集する「ふるさと貢献」活動の具体的方策などを検討しました。</p> <p>検討結果を踏まえて、平成19年9月、ホームページ「ふるさと福井応援サイト」を開設し、寄付受入れの簡便化や共働事業への参加などの情報を発信しました。</p> <p>平成19年12月には、自治体として全国で初めてインターネット上からクレジットカードを利用した寄付ができるようにし、寄付される方が寄付しやすい環境づくりを整備しました。</p>	
<p>〔寄付件数 15件(18年度 6件)〕</p>		<p>〔寄付件数 20件(30,870千円)のうち「ふるさと福井応援サイト」からの寄付9件(1,106千円)〕</p>	
<p>〔「ふくいふるさと債(仮称)」の発行額 10億円〕</p>		<p>〔「ふくいふるさと債」の発行額 10億円〕</p> <p>「ふくいふるさと債」の発行 10月16日から29日まで販売し、総額10億円の「ふくいふるさと債」を完売しました。</p>	
<p>新たな生活の場所を探している県外居住者(主に大都市圏居住者)からの相談に応じるため、「新ふくい人ロングステイサポートセンター」(仮称)を開設し、県、市町、民間団体が連携して、就職から余暇活動に至るまで一元的に支援します。</p>		<p>[成果等] 目標を上回って達成しました。</p> <p>福井での定住を希望する県外居住者からの相談に応じるため、平成19年9月、総合相談窓口「県定住サポートセンター」を開設しました。また同時に、県・市町・民間団体で構成する「県定住・交流推進協議会」を設立するなど、定住受入支援体制を整え、定住情報の発信強化や福井での就職や住宅の相談にきめ細かく対応して、新ふくい人の招致を積極的に進めました。</p>	
<p>〔福井で新たな生活を営む「新ふくい人」 110人(18年度99人)〕</p>		<p>〔福井で新たな生活を営む「新ふくい人」 170人〕</p>	
		<p>※新ふくい人…本県を新たなふるさととして居住する方、Uターンする方、都市圏と本県に居住する「二世帯居住」の方を表す造語</p>	

# 平成19年度 政策合意項目に係る実施結果報告(全部局)

(平成20年3月末現在)

## 【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	安全環境部長	氏名	筑後 康雄
項目		実施結果	
<p>◆ 「一人ひとりがエコライフ」 「LOVE・アース・ふくい」(温暖化ストップ県民運動)を引き続き展開し、省エネルギーを推進する県民運動の輪をさらに広げます。また、エコドライブの普及、グリーン経営認証の取得促進および「カー・セーブ戦略」との協調、特に自動車部門における省エネ活動の推進を図ります。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>6月開催の推進大会において、小池前環境相を招致し、エコドライブ講習会や全国に先駆けた燃料電池車の試乗会の実施、おもしろ自転車の紹介など、特に自動車からの排出ガス抑制を中心とした省エネ活動の普及を図りました。また、グリーン経営認証については、関係する団体と連携して説明会を開催し、必要性のPRに努めるなど、運送事業者による認証取得を促進しました。</p> <p>企業トップへのセミナーの開催やショッピングセンターでのパネル展に加え、民間事業所、民間団体の研修会等で職員による「出前講座」を実施するなど、幅広い地球温暖化防止の普及活動を行いました。</p>	
<p>グリーン経営認証取得新規補助事業者 30事業者</p>		<p>グリーン経営認証取得新規補助の対象事業者 35事業者</p> <p>[実施状況] クールビズトップセミナーの開催 (4月23日:参加者82名) 推進会議の開催 (5月9日:参加団体20団体) 推進大会の開催 (6月23日:講演会参加者約500人) 温暖化防止活動パネル展 (県内ショッピングセンター 3か所)</p>	
<p>本県の地域資源である恐竜を用いたロゴマークの活用や環境協定の締結など、報道機関や事業所と共働し、より効果的な普及活動を行います。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>環境協定を3事業所と新たに締結し、事業所の情報発信力を利用した「LOVE・アース・ふくい」のPRや環境学習、エコドライブ講習会の実施など民間事業所と共働した普及活動を行いました。</p> <p>また、報道機関との積極的な連携により、年間を通じた温暖化防止コマーシャルがテレビ放映され、マスコミ主催のイベントや特集(連載)記事に活用されるなど、マスコミの集客力やPR力を活かした効果的な普及活動につながりました。</p>	
<p>新規「わが家のエコ宣言」家庭数 10,000家庭 新規「わが社のエコ宣言」事業所数 1,000事業所 環境協定の新規締結事業所数 2事業所</p>		<p>新規「わが家のエコ宣言」家庭数 10,402家庭 新規「わが社のエコ宣言」事業所数 1,022事業所 環境協定の新規締結事業所数 3事業所</p>	

# 平成19年度 政策合意項目に係る実施結果報告(全部局)

(平成20年3月末現在)

## 【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	安全環境部長	氏名	筑後 康雄
項目		実施結果	
<p>学校教育の中での地球温暖化防止学習の機会を増加させます。また、地球温暖化の現状や対策を研究する大学生や高校生のグループ活動を支援、活用するなど、若年層への地球温暖化問題に対する理解を促進します。</p> <p>〔活動支援研究グループ数 5グループ〕</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>環境講座(高座)の実施や学生による温暖化防止に関する自主的活動への支援などを通じ、特に、若者層への地球温暖化問題に対する理解促進を図りました。</p> <p>環境落語を活用した「環境高座」はパブリシティ効果も考慮して、10月1日のちりとてちんの放映開始に併せて、番組ロケも行われた小浜中学校で開催しました。</p> <p>小中学校への環境講座は、児童・生徒のみならず、教員・学校サイドに対する環境教育の重要性についての認識向上につながりました。</p> <p>大学生等への活動支援については、マスコミの集客イベントと連携した打ち水大会を始め、学園祭での活動など、若者層への効果的なPRの機会となりました。</p> <p>〔活動支援研究グループ数 5グループ〕</p> <p>〔実施状況〕</p> <p>「環境高座」の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小浜中学校(小浜市) (平成19年10月1日:参加生徒数170名)</li> </ul> <p>「環境講座」の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・青郷小学校(高浜町) (平成19年10月3日:参加児童数86名)</li> <li>・陽明中学校(大野市) (平成19年10月12日:参加生徒数137名)</li> <li>・坂井中学校(坂井市) (平成19年10月19日:参加生徒数158名)</li> <li>・啓蒙小学校(福井市) (平成19年11月27日:参加生徒数71名)</li> <li>・朝日小学校(越前町) (平成19年11月30日:参加生徒数76名)</li> <li>・若狭東高校(小浜市) (平成20年2月4日:参加生徒数127名)</li> </ul> <p>活動支援研究グループ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福井大学(打ち水の実施・検証 8月)</li> <li>・福井高専(ソーラーカーの試乗等 10月)</li> <li>・福井高専(シンポジウムの開催 10月)</li> <li>・仁愛大学(学園祭でのエコ活動 10月)</li> <li>・福井高専(省エネ効果説明用の器具の作成等 2月)</li> </ul>	

**平成19年度 政策合意項目に係る実施結果報告(全部局)**  
(平成20年3月末現在)

**【実施結果の区分】**

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	安全環境部長	氏名	筑後 康雄
項目		実施結果	
<p>福井の豊かで美しい水資源の保全・活用を図るため、「ふくいのおいしい水」の追加認定の実施や、福井米の販売時において、炊飯用に「ふくいのおいしい水」を提供するキャンペーンなどを行います。こうした施策により、全国に向けたPRを行い、観光振興につながる水資源を活かした地域づくりを進めます。</p> <p>また、課題解決プロジェクトチームを設置し、「ふくいのおいしい水」の保全とPR、水を使った商品のブランド化、さらには観光資源としての活用策について検討を進めます。</p> <p>身近な水辺空間である河川・農業用水等の環境</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p>	
		<p>「ふくいのおいしい水」について、新規の認定に応募のあった33か所を調査し、その中から9か所を新規に認定しました。また、福井米の販売時に「ふくいのおいしい水」を提供するキャンペーンを行ったり、ちりとてちんや食・観光等のイベントに積極的に出展し、全国に向けたPRを実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本航空とのタイアップ企画で成田空港内ラウンジでPR</li> <li>・情報誌「サーベイ福井」における記事掲載</li> <li>・ちりとてちんに関連した彦八まつり(大阪市)でPR</li> <li>・イクスピアリ(千葉県)でPR など</li> </ul> <p>名水を活かした地域づくりについては、秋篠宮殿下をお招きした全国名水フォーラム、JR越美北線の全線開通にあわせた名水特産市など、大野市の「名水を活かした水先案内事業」を支援しました。</p> <p>課題解決プロジェクトチームについては、検討の結果、『水を学び、守り、活かす』の観点から、おいしい水認定地域の交流会を新年度に実施するとともに、策定中の新環境基本計画に施策を反映し、実施することとしました。</p> <p>身近な水辺空間である河川・農業用水等については、両生類や魚類等の生息環境等への負荷や影響を可能な限り低減するように配慮した整備や整備計画づくりを進めました。また、子どもたちや地域住民が自然とふれ合い、自然体験、環境学習の場として利用する上で、活動に適した水辺空間の整備を進めました。さらに、民間団体や地域住民との協働により水辺環境の保全を進めました。</p>	
<p>「ふくいのおいしい水」の追加認定に向けた調査か所 10か所</p> <p>環境との調和に配慮した農業農村整備 新たに14地区</p> <p>水辺の楽校プロジェクトの推進 真名川</p>		<p>「ふくいのおいしい水」の追加認定に向けた調査か所 33か所</p> <p>(うち追加認定か所 9か所)</p> <p>環境との調和に配慮した農業農村整備 新たに15地区</p> <p>水辺の楽校プロジェクトの推進 真名川</p>	

# 平成19年度 政策合意項目に係る実施結果報告(全部局)

(平成20年3月末現在)

## 【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	安全環境部長	氏名	筑後 康雄
項目		実施結果	
<p>三方五湖を、60年代の自然環境に再生することを目指した保全活動を推進するため、保全と活用が一体となって持続する仕組みづくりを進めます。</p> <p>海浜自然センターが実施する田んぼを活用した魚類や水鳥の生息環境保全のモデル事業を通して、地元での自主的な活動を促進します。</p> <p>また、三方五湖や北潟湖の水質浄化を促進するため、石川・福井の両県が協力して、湖沼浄化対策を進めます。さらに、エコ・グリーンツーリズムの推進、体験メニューの充実等を図ります。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>三方五湖の保全と活用が持続する仕組みづくりを進めるため、地元の地域グループ（五湖のめぐみワイズユースプロジェクト実行委員会）による湖の水辺環境の保全と、水産物を活用した特産品の開発に対して支援を行い、保全と活用を一体的に行う団体の育成に努めました。</p> <p>海浜自然センターが実施したモデル事業により、若狭町中山地区において、田んぼを活用した水鳥等の生息環境保全に向けた自主的な活動が行われました。</p> <p>三方五湖や北潟湖の水質浄化対策の促進については、石川県と協力して「石川・福井湖沼水質浄化対策研究会」での検討や、水質浄化を推進する共同パンフレットの作成を行いました。</p> <p>エコ・グリーンツーリズムの推進については、県が支援している地元の観光業者等が新たな体験メニューを企画実施しました。</p>	
<p>保全と活用を一体的に行う団体の育成</p> <p>1 団体</p> <p>田んぼを活用した生息環境保全に地元が自主的に行う箇所</p> <p>1 か所</p>		<p>保全と活用を一体的に行う団体の育成</p> <p>1 団体</p> <p>田んぼを活用した生息環境保全を地元が自主的に行う箇所</p> <p>1 か所</p>	

# 平成19年度 政策合意項目に係る実施結果報告(全部局)

(平成20年3月末現在)

## 【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	土木部長	氏名	中 安 正 晃
項 目		実 施 結 果	
◆ 「ふくいランドスケープ構想」  課題解決プロジェクトチームを編成し、山肌を露出する山の切り崩しなど、景観に大きな影響を与える行為の規制方策、美しい景観づくりに向けた誘導方策および屋外広告物の規制のあり方について基本的な考え方を取りまとめます。		〔成果等〕 目標を達成しました。  課題解決プロジェクトチームについては、自然を守り育て、まちなみ景観をつくるための基本的な考え方および必要な施策を取りまとめました。 さらに、施策の実現に向け、利害関係者への対応など戦略を考慮した実施スケジュールを作成しました。	
〔 景観形成方針作成市町数 3市町(越前市、池田町など) 〕		〔 基本的な考え方 ・土砂採取などの山の切り崩しの防止 ・露出した山肌の緑の復元 ・伝統的民家や歴史的建造物などをまとまりある形で保全 ・良好な景観を阻害する屋外広告物の削減 ・散らばっている標識の集約 〕	
景観づくりに積極的な市町の景観計画策定を支援するため、景観形成方針を作成します。		〔成果等〕 目標を達成しました。  豊かな自然や歴史的資産を活かした福井らしい景観の保存・形成を図ることを目的として、景観づくりに積極的な市町の景観計画策定を支援するため、景観特性、景観形成を図るべき区域、規制誘導方策などを県が示した景観形成方針について、今年度は3市町分を作成しました。	
〔 景観形成方針を作成し、指導・助言を行った市町数 3市町(越前市、坂井市、池田町) 景観計画策定予定年度(越前市:H21予定、坂井市:H20予定、池田町:H21予定) 〕		〔 景観形成方針を作成し、指導・助言を行った市町数 3市町(越前市、坂井市、池田町) 景観計画策定予定年度(越前市:H21予定、坂井市:H20予定、池田町:H21予定) 〕	
自然豊かで美しい里地里山の保全・活用を図るため、地域住民に希少野生生物の生息する里地里山の大切さを伝える講座や展示会等を開催し、地域の主体的な保全・活用を支援します。		〔成果等〕 目標を達成しました。  県内各地で観察会の開催、専門職員の派遣等を行い、地域住民の意識向上と主体的な保全活動の促進に努めました。 モデル地区である越前市白山・坂口地区におけるアベサンショウウオ等の希少野生生物の生息地の保全・再生活動に加え、若狭町中山地区において、地域が主体となり、多くの生き物を育む水田を再生する活動が始まりました。	
〔 里地里山の保全・活用を行う地区数 1地区 〕		〔 里地里山の保全・活用を行う地区数 1地区(若狭町中山地区) 〕	



平成19年度 政策合意項目に係る実施結果報告(全部局)  
(平成20年3月末現在)

【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	土木部長	氏名	中 安 正 晃
項 目		実 施 結 果	
<p>美しい街並み景観を創出するため、電線類の地中化を推進します。特に、都市景観条例に基づく「福井市都市景観形成地区」内の主要な道路における電線類の地中化を平成22年度に完了させるため、今年度は電力会社や通信事業者との協議を円滑に進めます。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>一般県道殿下福井線（通称さくら通り）の福井市照手～順化などにおいて電線類の地中化を推進しました。</p>	
<p>〔電線類地中化の整備延長 0.5 km〕</p>		<p>〔電線類地中化の整備延長 0.5 km (福井停車場米松線など)〕</p>	
<p>まちづくりと一体となった河川空間の整備を進めるため、足羽川河川敷を活用したサイクリングロード、遊歩道の整備や舟の活用など新たな展開を図ります。また、桜つつみ協議会での住民意見を踏まえ、日本の桜百選に選ばれている桜並木の景観を保全します。</p>		<p>〔成果等〕 引き続き実施します。</p> <p>足羽川河川敷を活用したサイクリングロード、遊歩道の整備については、福井市と協議し、河川敷の公園等の復旧計画を策定しました。今後、工事用道路や荒川の仮設橋を遊歩道等として整備したり、イベントなど多目的に利用できるよう芝生広場などの復旧工事に着手します。</p> <p>舟の活用については、カヌー協会や福井県ボート協会と協力して、イベントを開催しました。今後、堰の設置の検討など親水空間の改善を進めます。</p> <p>桜並木の景観保全については、桜つつみ協議会などを開催し、住民の意見を聞いて、桜つつみの実施計画を作成しました。具体的には、堤防強化工事区間について、住宅側の桜を撤去し、その部分に堤防に盛土したスペースに多品種の桜の若木を植栽し、長い期間花が観賞できるようにします。また、将来的には、住宅側の桜のみとなりますが、当面川側の桜を残し、景観の急激な変化を抑えます。これに基づき、昨年11月に既設桜の伐採に着手し、現在施工中です。</p>	
<p>魅力ある夜景づくりとにぎわいの創出を図るため、福井市と連携して照明灯やライトアップ等を活用した散策コースの設定などを試行的に実施し、市の景観計画や夜間景観づくりガイドラインの策定を支援します。</p>		<p>〔成果等〕 引き続き実施します。</p> <p>県、福井市、民間団体が連携して、夜景を活かした散策コースを試行的に設定し、夜間景観ウォークを昨年10月19日に実施するとともに、シンボルロードやさくら通りの道路照明のオレンジ色化、幸橋の照明や橋脚のライトアップ、足羽川堤防の照明や光のオブジェ設置および光のアート展の実施、福井城址石垣のライトアップ、愛宕坂の行灯照明、西口広場のLEDオブジェ設置、アップルロードのミニツリー設置、響のホール壁面のイルミネーションなどを行いました。</p> <p>また、福井市景観審議会に委員として参画し、市景観計画の策定を支援しました。</p>	

# 平成19年度 政策合意項目に係る実施結果報告(全部局)

(平成20年3月末現在)

## 【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	土木部長	氏名	中 安 正 晃
項 目		実 施 結 果	
<p>福井の歴史・文化に培われてきた伝統的民家を県が「ふくい伝統的民家」として認定します。こうした施策により、所有者等がその良さや重要性の理解を深め、誇りを持って住み続け、後の世代に継承していく環境づくりを進めます。</p> <p>また、伝統的民家を使いながら保存していくことについて、その持ち主や一般県民の理解を深めるため、伝統的民家の専門知識をもつ宮大工等のボランティアと県が共働して、まちなみ見学会、伝統的民家の宿泊体験および建物改修事例見学会等のイベントを実施します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>市町や(社)福井県建築組合連合会等団体からの広報、県によるテレビや雑誌等各種広報媒体でのPR、伝統的民家保存活用推進員や県職員自らによる啓発、越前市で開催されたまちなみセミナーや坂井市で実施されたまちなみ塾等のイベント時の広報を通じて県民に「ふくい伝統的民家」について理解を深めてもらいました。</p> <p>また、伝統的民家の保存に理解を深めてもらうため、伝統的民家保存活用推進員を中心に越前市伝統的民家ツアーや伝統的民家完成見学会等伝統的民家に関するイベントを5か所で実施し、認定された伝統的民家や町並みの見学会を実施いたしました。</p> <p>さらに、福井市などで実施された伝統的民家の新築・改築工事15件に対して補助を実施し、伝統的民家の保存に努めました。</p>	
<p>〔ふくい伝統的民家認定件数 140件 伝統的民家の保存の理解を深めてもらうための見学会等への参加者数 180人(平成18年度 150人)〕</p>		<p>〔ふくい伝統的民家の平成19年度の認定件数143件 (平成19年度までの累計認定件数 273件) 伝統的民家の保存の理解を深めてもらうための見学会等への参加者数 311人〕</p>	
<p>主に民間が所有し戦前の建物で文化財に準じた建物等である歴史的建造物への保存活用についてその周辺地域住民を対象に説明会を実施し、地域の資産としての理解を深めます。</p>		<p>〔成果等〕 目標を上回って達成しました。</p> <p>地域の資産として歴史的建造物の保存活用に理解を深めてもらうため、まちづくり活動団体や建築士会を中心に坂井市まちなみ塾や越前市まちづくりセミナー等歴史的建造物に関する講演会等を5か所で実施し、歴史的建造物に関する講演や先進地の事例発表、パネルディスカッションやまちなみ見学会を実施しました。</p>	
<p>〔歴史的建造物の保存活用への理解を深めてもらうための説明会への参加者数 250人(平成18年度 219人)〕</p>		<p>〔歴史的建造物の保存活用への理解を深めてもらうための説明会への参加者数 365人〕</p>	

# 平成19年度 政策合意項目に係る実施結果報告(全部局)

(平成20年3月末現在)

## 【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要のあるもの)

役職	総務部長	氏名	大 沢 博
項 目		実 施 結 果	
<p>◆ 県政のレベルアップ</p> <p>県民に必要な情報が適時・適切に伝わるように、総務部企画幹を責任者とする広報力強化会議を開催し広報の集約化・統一化を図ります。</p> <p>また、記者会見の活用など積極的な情報提供を行うよう調整します。</p> <p>さらに、県民からの意見や広報効果の検証を踏まえ、随時、広報内容の見直しを行います。</p> <p>〔記者発表(資料提供) 2,300件 " (記者会見) 120回〕</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>総務部企画幹をトップとする広報力強化会議を開催し、新聞広報等についての全庁的な調整や広報効果の検証等を行いました。</p> <p>〔広報力強化会議……月2回(24回)〕</p> <p>記者会見の実施や資料提供など、積極的に報道機関へ情報提供を行いました。</p> <p>〔記者発表(資料提供) 2,426件 (H18年度 2,242件) " (記者会見) 124回 (H18年度 120回)〕</p> <p>施設への来場者やイベントへの参加者、県民へのアンケート調査を実施し、随時、広報内容の見直しを行いました。</p> <p>施設等でのアンケート調査…1,458人 県政マーケティング調査……977人/2,000人</p> <p>主な見直し事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新聞「福井県からのお知らせ」 子ども向け企画「そこが知りたい！福井県」をシリーズ化 携帯サイトへのアクセス増を図るためQRコードを掲載 より見やすい紙面とするため一部カラー化を実施</li> <li>・テレビ「おはようふくい730」 公募により小中学生の参加する番組を制作 考福学普及のため「発掘せよ！ふくい自慢」をシリーズ化</li> <li>・テレビ「ほっとふくい」 視聴率アップに向け番組宣伝用のCMを放送</li> <li>・テレビ「まちかど県政」 機運醸成のため「継体大王 ふくいととともに」をシリーズ化</li> <li>・点字・音訳「ふれあい県政だより」 内容に「お知らせ情報」を追加</li> </ul>	
<p>県民に親しまれる、わかりやすい形で県政情報を提供するため、広報番組等への幅広い層の県民参加や若手職員の起用を進めます。</p> <p>〔広報番組等への県民参加 120回 若手職員の番組等出演 60回〕</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>広報番組等への県民や若手職員の起用を進めました。</p> <p>〔広報番組等への県民参加 126回 若手職員の番組出演 81回〕</p> <p>県民への効果的な広報等について、研修会等を通じて職員に周知を図りました。</p> <p>〔 広報力強化会議(月2回) 秘書担当職員研修(6月11日) 職場管理者会議(6月12日) 県職員ステップ2研修 「行政と広報」(6月20日、7月13日) 広報広聴連絡会議(8月10日) 〕</p>	

**平成19年度 政策合意項目に係る実施結果報告(全部局)**  
(平成20年3月末現在)

**【実施結果の区分】**

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	総務部長	氏名	大 沢 博
項 目		実 施 結 果	
<p>県と市町が連携して、地域の課題を踏まえ、魅力ある地域資源を活用し「市町振興プロジェクト」を策定し、全国に発信できる地域づくりを進めます。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p>	
		<p>限られた財源を効果的に活用して地域の課題の解決を図るため、市町と共働して「市町振興プロジェクト」の策定を進め、19年度は7件の策定を行いました。</p>	
<p>〔「市町振興プロジェクト」の策定件数 6件〕</p>		<p>〔策定を行った市町(7市町) 敦賀市、小浜市、勝山市、鯖江市、越前市、永平寺町、越前町〕</p>	

## 4年間の目標数値の進捗状況報告(全部局)

(平成20年3月末現在)

	指標名	18年度の現状	22年度末までの目標	19年度の現状
◆女性の元気で女性活躍社会	女性の活躍を積極的に促進する企業数(県に登録している企業)	—	4年間で 55社実施	22社
	女性に配慮した診察を行う診療所の数	—	15か所	6か所
◆日本一の子育て応援システム	一体的、弾力的に運営する放課後子どもクラブ実施校数(※)	184校区	209全小学校区	191校区
	すみずみ子育てサポート事業利用者数	23,000人/年	28,000人/年	28,627人
	ママ・ファースト運動協力店舗数	—	1,000店舗	705店舗
	一般事業主行動計画策定企業数(従業員10~299人)	253社	330社	297社
	出会い・交流イベント参加により出会いの機会を得る人数	770人/年	1,200人/年	1,310人/年
	歩行者等の安全な通行を確保する必要性の高い「あんしん歩行エリア」内の歩道延長	28km	40km	31km
◆医・食・住の健康生活	食育に関心のある人の割合	77%	90%	86%
	福井県版HACCP認証施設数	30施設	75施設	45施設
	県民が住宅に満足を感じる割合	60% (平成15年度)	70%以上	66%
◆災害・危機への「最初動」対策	民間事業者等との防災協定数	23社	35社	47社
◆「エネルギー研究開発拠点化計画」のステージアップ	共同研究等により創出される原子力・エネルギー関連技術分野の新製品数	(1件) (平成17~18年度)	4年間で10件	4件
	嶺南地域に新たに立地する企業数	(15社) (平成17~18年度)	4年間で20社	7社
◆元気な森づくり	全国植樹祭および県民運動等への県民の総参加	(2.8万人/年)	4年間で 15万人参加	4.6万人/年
	「山ぎわ」対策により鳥獣被害を防止する集落数	—	400集落	105集落

## 4年間の目標数値の進捗状況報告(全部局)

(平成20年3月末現在)

	指標名	18年度の現状	22年度末までの目標	19年度の現状
◆新幹線時代を迎えるまちづくり	コンパクトシティを目指し、郊外での大規模集客施設立地を規制する市町村数	—	6市町	5市
◆敦賀港、福井港の利用促進	敦賀港の外貿定期コンテナ数	8,104TEU/年	15,000TEU/年	5,555TEU/年
	福井港の外航船入港隻数	192隻/年	220隻/年	208隻/年
◆「理想県」福井を全国に	日本三大都市圏で福井県を訪れたいと思う人の割合	38.4%	70%	44.6%
◆「ふくい帰住」政策	福井で新たな生活を営む「新ふくい人」 (Uターンセンター等を通じて福井へ移住する者)	(99人/年)	4年間で500人	170人/年
◆「一人ひとりがエコライフ」	温室効果ガス排出量の削減	平成2年度比で 4.8%増	平成2年度比で 3%削減	平成2年度比で 5.3%増 (17年度実績)
	環境協定の新規締結事業所数	2事業所	10事業所	5事業所
	三方五湖周辺地域で地元が魚類や水鳥の生息環境保全を行う箇所数	1か所	5か所	2か所
◆「ふくいランドスケープ構想」	里地里山の保全・活用を行う地区数	1地区	3地区	2地区
	ふくいの伝統的民家認定件数	130件	700件	273件
◆県政のレベルアップ	市町振興プロジェクトの策定件数	—	全市町 (17市町)	7市町

(※)は福井新元気宣言において数値目標を設定した指標